

研究課題	社会系教科における環境問題の学習論理の解明 ー「地理総合」と「公共」の比較を通してー				
氏名	押井 那歩	所属	人文社会科学系	職名	講師
APRIN e-ラーニングプログラムの受講 <input checked="" type="checkbox"/> ←受講済の場合はチェックをすること					
【研究成果の概要】 （文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度） 本研究は、高等学校「地理総合」と「公共」の教科書の比較分析を通して、高等学校の社会系教科目における環境問題の学習論理を解明することを目的とした。高等学校において新設された社会系教科目である「地理総合」と「公共」は、知識活用・課題解決型学習を前提として、現代社会の諸課題をそれぞれの科目の特質に基づいて学習する。中でも環境問題は、現代社会における中核的課題として「地理総合」と「公共」の両方の科目の学習内容に含まれている。したがって、これら二つの科目における内容の取り扱いを比較検討するとともに、取り扱いの顕著な教科目の教科書記述内容を具に検討することによって、社会系教科目が学習者に対して環境問題をいかなる「問題」として認識させ・解決させようとしているかという学習論理を明らかにすることができると考えた。 本研究では、まず、両科目の教科書を対象として、環境問題の記述を質的・量的観点から比較検討した。教科書の記述を検討の対象としたのは、日本の学校教育においては、現状、教科書が授業者の授業実践や学習者の認識形成に最も直接的な影響を与える教材となっていると判断したためである。検討の結果、質的観点においては、「公共」は主に環境倫理の視点から現代のグローバルな環境問題について考察させる内容となっているのに対し、「地理総合」では「持続可能な社会」や「持続可能性」の視点から様々な地理的スケールの環境問題について考察させるとともに、解決策の理解や検討にまで踏み込む内容となっていた。量的観点においては、記述量は「公共」に比べ「地理総合」の方が圧倒的に多かった。本研究の目的に照らすと、内容の質的・量的観点から、「地理総合」の教科書記述内容をより詳細に検討することが学習論理を明らかにするために必要であると考えた。 そこで、「地理総合」の教科書の記述について、「教科書は環境問題をどのような『問題』として認識しているか」「教科書は環境問題を『誰が』解決するものとして認識しているか」「代替的・対抗的視点からの課題や解決策の提示はどれほど・どのように存在しているか」を分析した。分析の理論的枠組みとして取り上げたのが、環境問題をめぐる主要な解釈枠組みの一つである「エコロジー的近代化論（Ecological Modernization Theory）」である。エコロジー的近代化論とは、持続可能な開発（発展）論の一系統に位置づけられる理論であり、その基本理念は「環境保全と産業発展との可能な限りの調和」である。1970年代後半から1980年代にかけて西ヨーロッパで形成・展開され、とりわけ北欧諸国やEUの環境政策に大きな影響を与えてきた。分析においてエコロジー的近代化論を用いた理由は、この理論が持続可能な開発（発展）論の系統に属するが故に、「持続可能な開発」や「持続可能性」の視点から環境問題を認識することを目指す「地理総合」において、問題認識の前提として規範的に組み込まれている可能性が高いと考えたからである。 分析検討の結果、「地理総合」の環境問題に関する記述は、技術的イノベーションの文脈を中心にエコロジー的近代化論の「問題」化と「解決」の枠組みを受容しており、技術的課題としての環境問題を、国際協調や国家レベルの社会的取り組みによって解決していくことが必要であるという環境問題の学習論理を有していることが分かった。このような学習論理は、学習者が持続可能な社会に向けた現実的解決策を理解することを可能にするという点で優れている。一方で、環境問題を技術的課題として捉えるが故に、環境問題の解決は技術革新を担う専門家集団が解決すべき問題であるという専門家主義や、技術が進歩すれば環境問題は解決されるという楽観的・技術的解決志向に陥る可能性を孕んでいる。また、環境問題の原因となっている既存の生産・消費体制そのもの問題についての追求が十分になされない可能性がある。 授業者が「地理総合」において環境問題を取り扱う際には、技術革新の意義・必要性という視点だけでなく、環境問題をめぐる価値前提や社会構造そのものを批判的に問い直す視点を意識した授業を構築・実施していくことが重要であると考えられる。					
【研究成果発表方法】 押井那歩（2026）「中等地理教科書は環境問題をいかに『問題化』し『解決』しようとしているか：エコロジー的近代化論の視点から」『環境教育学研究』第35号，pp.55-73.					

※発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。